

【日本農業新聞 2014年9月7日付～9月14日付の紙面から】32回目  
<コメント>

TPP交渉を11月中の大筋合意に漕ぎつけようと、米国政府が本格的に動き出した。米通商代表部（USTR）のフロマン代表が今月15日の週から、各国の閣僚と2国間協議を精力的に展開する。9月前半までの日米の農産物関税をめぐる実務者協議やTPP交渉参加12カ国の首席交渉官会合では、それぞれの主張の溝は埋まっていない。このまま米国との“ひざ詰め”閣僚会合となれば、米国ペースによって日本の外堀が埋められ、一方的な譲歩を迫られる恐れも。まさにこの2～3週間が剣ヶ峰といえる。

<概要>

### ■甘利TPP担当相インタビュー／日米協議 大筋合意急ぐ

【9月7日付3面】

甘利明経済再生・TPP担当相はインタビューに応じ、TPP交渉の大筋合意に向け、農産物関税をめぐる日米協議の決着を急ぐ方針を示した。オバマ米大統領が目指す11月の大筋合意には、10月中に日米協議の決着や各国の閣僚会合を開く必要があるとした。日米や12カ国の閣僚級での交渉に進むには、ベトナムで開催中の首席交渉官会合や9日から再開する日米実務者協議で、技術的な問題を決着することが不可欠との考えも示した。

### ■5品目関税撤廃阻止／TPPで石破創生相

【9月8日付3面】

石破茂地方創生相は7日、NHKの番組に出演し、地方経済の中心である農業に影響を与えるTPP交渉について「私たちはうそつきではないので、米、麦、牛・豚肉、乳製品、甘味資源の関税を取り払うような交渉は絶対にしない。（選挙公約に掲げた）約束だ。破ったら政権そのものが揺らぐ」として農業重要品目の関税撤廃を阻止する意向を示した。

### ■TPP首席交渉官会合 関税協議が本格化／交渉国 進捗にばらつき

【9月9日付2面】

ベトナムで開かれているTPP交渉参加12カ国の首席交渉官会合で、各国が2国間の関税協議を本格化させている。日本は現地で7カ国と個別に関税協議を行った。国によって進捗（しんちよく）にばらつきはあるものの、最終的な詰めを行っている国もあるという。9、10日には焦点の、農産物関税をめぐる日米実務者協議が東京で開かれる。日米協議を含めTPP交渉の関税協議全体が進展する恐れがあり、注意が必要だ。

### ■TPP 農産物で日米協議／初日は平行線 11月合意へ圧力警戒

【9月10日付1面】

TPP交渉の農産物関税をめぐる日米実務者協議が9日、2日間の日程で、東京で始まった。農業重要品目について関税の引き下げ幅やセーフガード（緊急輸入制限措置）などを議論する。協議の進展次第では日米で閣僚会談が設定される方向だ。米側からは既に閣僚会合の打診が来ている。オバマ米大統領が目指す11月の大筋合意に向けて、前進圧力

がかからないか注意が必要だ。

### ■TPP 国民との約束を守る／農相 米国の譲歩に期待

【9月10日付3面】

西川公也農相は9日の閣議後会見で、TPP交渉の日米協議について自民党の決議や参院選公約、国会決議を踏まえて「国民との約束は守っていかなければならない」と重要品目の聖域確保を重視する考えを強調した。「どの国にも慎重に扱うべき分野がある」とし、米国には「一步踏み込んでくれることを願っている」と譲歩に期待を示した。日米協議の基本姿勢として「米国の主張は厳しいが、守り抜かなければ国内農林水産業への打撃は計り知れない。この主張は続ける」と強調した。

### ■米加など豚肉業界団体 TPP関税撤廃要求／日本外しで公開書簡

【9月10日付3面】

米国やカナダなどTPP交渉参加5カ国の豚肉業界団体が8日、TPP交渉で豚肉関税の撤廃を求める公開書簡を発表した。農産物の重要品目の聖域確保を求める日本を執拗(しつよう)に批判し、関税撤廃に応じなければ「日本は交渉を抜けるべきだ」と要求。9日に再開した日米実務者協議に合わせ、豚肉の大輸出国が日本包囲網を張ってきた格好だ。

### ■TPP日米実務者協議 関税隔たり埋まらず／月内再開 閣僚会談へ加速警戒

【9月11日付1面】

TPP交渉の農産物関税をめぐる日米実務者協議が10日、東京での2日間の協議を終えた。重要品目をめぐる意見の隔たりは埋まらなかった。大江博首席交渉官代理は終了後「期待したほどの進展は得られなかった」と語り、協議を継続する考えを示した。米国が求める日米閣僚会談の月内開催に向け、次回の実務者協議が一気に加速する恐れがあり、注意が必要だ。一方、ベトナムでの交渉参加12カ国首席交渉官会合は10日、閉幕。知的財産など難航するルール分野について打開を目指したが、各国の隔たりは埋まっていない。

### ■米通商代表 各国閣僚と次々協議／TPP交渉加速狙う 日本とも月内模索

【9月12日付1面】

米通商代表部(USTR)は10日、TPP交渉の加速に向け、フロマン代表が今後数週間、各国の閣僚と2国間協議を重ねる方針を明らかにした。オバマ米大統領が意欲を示す11月の大筋合意に向け、各国との間で抱える個別の課題を解決し、12カ国全体の閣僚会合や首脳会合の開催につなげる狙いとみられる。既に甘利TPP担当相にも協議を打診しており、今月中にも日米閣僚協議が開かれる可能性がある。

### ■TPP日米協議、首席交渉官会合が不調 年内合意へ圧力警戒／依然隔たり 課題山積 政治判断材料 足りず

【9月12日付3面】

TPP交渉全体を左右する日米の農産物関税をめぐる実務者協議と、ルール分野を扱う12カ国の首席交渉官会合が10日、終了した。農業重要品目の関税をめぐる日米の隔たり

は埋まらず、ルール分野も難航分野で打開はできなかった。オバマ米大統領が 11 月の大筋合意に意欲を示す中、日米両国は閣僚レベルによる打開を模索し始めた。交渉前進の圧力によって、日本が農業重要品目で譲歩しないか、警戒が必要だ。

### ■重要品目への対応方針／一定の関税削減と S G 「方程式合意」を説明

【9月12日付3面】

T P P 交渉をめぐって、西川農相は 10 日夜のテレビ番組で、農産物の重要品目の一部についても、一定の関税削減とセーフガード（S G）などで対応する考えを明言した。これらを組み合わせて着地点を探る「方程式合意」を、あらためて説明した格好だが、前任の林芳正氏も含め、農相が公の場で具体的な対応方針を示したのは初めてとみられる。

### ■T P P 決議守り国益確保を／自民議連 政府に念押し

【9月13日付3面】

自民党の議員連盟「T P P 交渉における国益を守り抜く会」（森山裕会長）は 12 日、総会を開き、最近の T P P 交渉の状況を聴取した。秋にかけて交渉がヤマ場に近づく中、農産物の重要品目の聖域確保を求める国会決議などを守り、慎重に交渉するよう政府に念押しする意見が相次いだ。T P P 政府対策本部は、ベトナムで 10 日まで行われた首席交渉官会合の結果の報告や、9、10 日に行われた農産物関税をめぐる日米実務者協議を説明した。

### ■日米協議 早期再開を／甘利担当相 交渉加速の恐れも

【9月13日付3面】

甘利 T P P 担当相は 12 日の閣議後会見で、T P P 交渉の農産物関税をめぐる日米実務者協議を早期に再開する考えを示した。9、10 日の東京での実務者協議は十分な進展がなく終了したため、月内に再開する見通しだ。閣僚会合での打開を模索する米国は日本に開催を打診。日本は実務者協議の進展を前提に閣僚会合に応じる方向だが、早期妥結ありきの米国の日程に合わせて協議が今後、加速する恐れもある。

### ■米国の関心は圧倒的に自動車／外務省が並行協議報告

【9月13日付3面】

外務省は 12 日、日米両政府が T P P 交渉と並行して行う自動車や非関税措置に関する協議について、自民党の議員連盟「T P P 交渉における国益を守り抜く会」で説明した。同省の齋木尚子経済局長は「米側の関心は圧倒的に自動車」と指摘。まだ合意に至った分野はないとした。一方、食の安全にかかわる基準や衛生・植物検疫などを含む非関税措置の協議については、「相当程度進展しているが、合意に至った分野はない」とした。

以上